

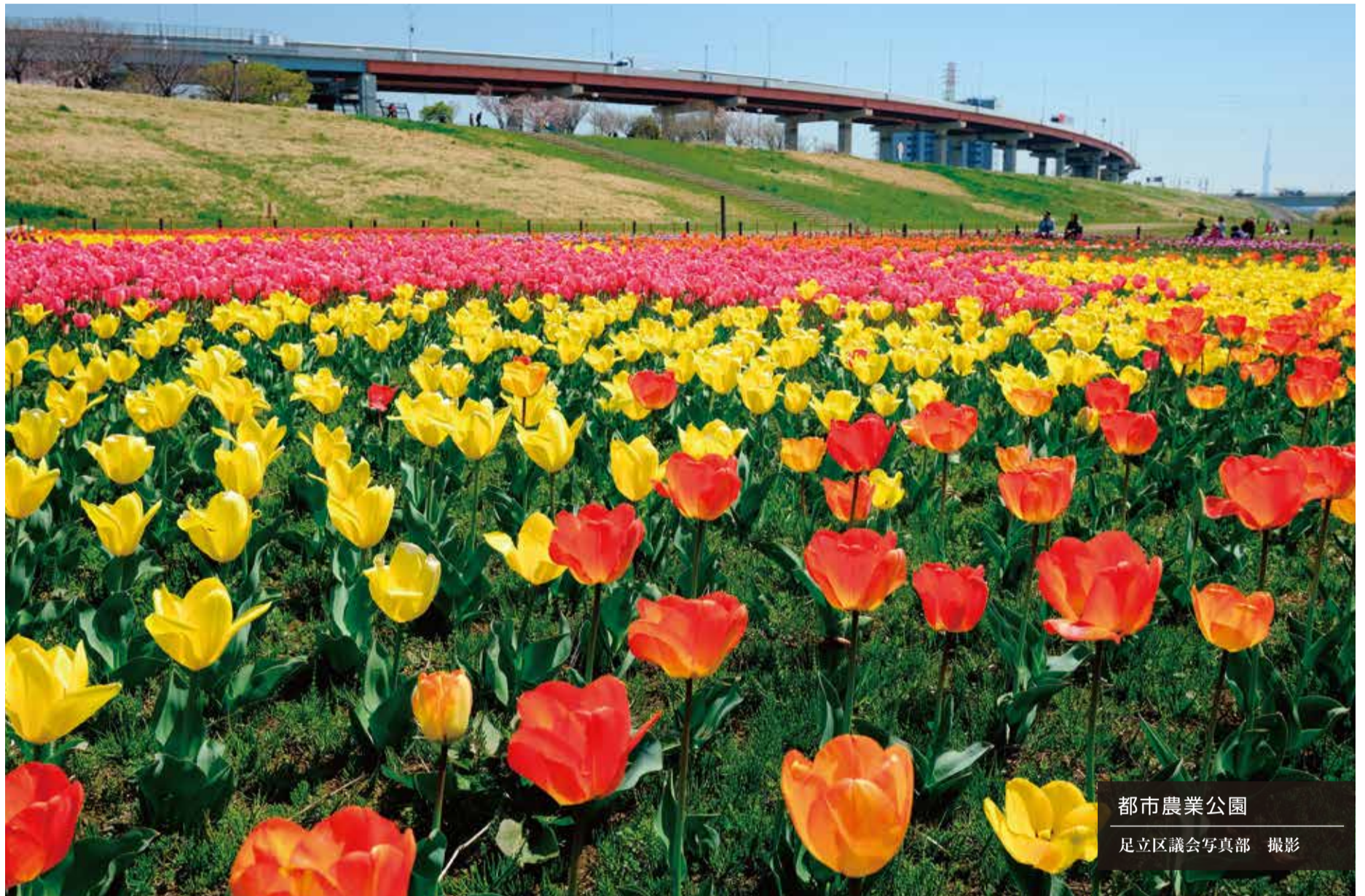


足立

区議会だより

発行/足立区議会
http://www.gikai-adachi.jp No. 292

第1回
定例会



都市農業公園

足立区議会写真部 撮影

区長提出議案を可決

平成31年度足立区一般会計予算

——東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運の醸成と、その先を見据えたレガシーづくりとともに、特に「健康」「治安・防災対策」「子どもの学習環境整備」の施策で新たな展開を見せていくこと等が特徴です(8面参照)。

議員提出議案を可決

足立区手話言語と障がい者の

意思疎通に関する条例

認知症施策の推進を求める意見書

平成31年第1回 定例会のあらまし

第1回定例会は、2月20日から3月14日までの23日間で開会しました。

本会議初日の区長あいさつの後、各会派の代表議員が、区政全般について質問を行いました。

今定例会では、平成31年度足立区一般会計予算案等、4会計予算案について、原案のとおり可決しました。その他の区長提出議案36件について、すべて原案の

とおり可決したほか、諮問1件を異議のないものと答申しました。

また、議員提出議案10件のうち、2件については全会一致で可決、賛成多数で5件を可決し、3件を継続審査としました。

請願・陳情49件については、継続審査48件とし、1件の撤回を承認しました。このほか、教育委員会委員の任命に同意しました。

寄附行為の禁止

議員(候補者等を含む。)からの寄附は、公職選挙法により、議員資格剥奪の罰則をもって禁止されています。たとえば入学式・卒業式の行事に対し、寄附・お祝い・差し入れ等を行うことが禁じられています。区民の皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

●主な内容●●●●●

2面 ●区政を問う (各会派代表質問)

5面 ●議決結果

6面 ●教育委員会委員の任命に同意

●永年在職議員を表彰

●みなさんからの請願・陳情

●意見の分かれた案件

7面 ●予算特別委員会の討論 (要旨)

8面 ●平成31年度各会計予算

●平成31年度各会計予算

●特別委員会報告(要旨)

●平成30年度足立区議会

●情報公開制度実施状況

問う

代表質問を平成31年2月20日、21日に開催した第1回定例会本会議で行いました。

代表質問

議案の審議に先立ち、各党派を代表する議員が、区政全般について質問を行い、区政執行にあたる区長をはじめ執行機関の考えを尋ねました。

以下、その一部を掲載します。

また、QRコードから、各質問者の録画映像をご覧になれます。

足立区議会自由民主党

持続可能な68万都市

足立区を目指して!!



自由民主党 古性重則 議員



真に必要な事業に財源投入を

【問】平成31年度予算編成では、積立基金残高を1千600億円超と見込んでいる。将来の備えは必要だが、貯め込みと言われないよう、目的を明確にし、区民サービス向上の視点から必要な事業に財源投入すべきだがどうか。

【区長】本定例会に区防災減災対策整備基金条例を提出したように、使途を明確にし、必要な基金の積み立てを行っていく。

また、区民が何を求めているのかを見極め、優先順位をつけて財源投入を図り、安定、継続性も担保しながら、財政を進めていきたい。

綾瀬エリアに相応しい計画を

【問】①綾瀬駅前では、事業者によるマンション開発の動きを一時的にせよ止めることができず。区は、事業者と積極的に協議し、要望をはっきりと示すべきだがどうか。

また、駅前に相応しい開発の実現性を高める地区計画の策定についてスケジュールを伺う。

②北綾瀬駅高架下店舗の完成が2020年12月まで遅れた原因と今後の計画について伺う。

③北綾瀬駅前広場を含む駅周辺まちづくり計画を緊急に策定すべきだが、いつ頃示されるのか。

【政策経営】①駅前の暫定利用について早急に要望するとともに

に、地域の意見を伺いながら改めて開発事業者に示していく。

また、計画策定の予定を前倒しする方向で見直していく。

【都市建設】②遅れの原因は、

工事費の上昇により設計を見直したことがある。計画は設計中のため、店舗数、業態を含め未定と聞いているが、駅前に相応しい賑わいの誘導に基づき、東京メトロへ働きかけていく。

③2020年5月を目途に進めていく。策定には、地域の皆さんのご意見も伺っていく。

レガシーとなる事業を進めよ

【問】①東京2020オリンピック・パラリンピックの先を見据え、区のレガシーとなる事業を強く打ち出すべきだがどうか。

また、具体的な内容やスケジュールを併せて伺う。

②レガシーともなり得る少年用サッカー場と野球場の整備を進めるべきだがどうか。



【政策経営】①糖尿病対策やビユティフル・ウィンドウズ運動を推進するほか、新たなア

トや芸術・文化を発信していく。

また、スポーツサービスポイントの2020年以降実施に向け、強力に取り組んでいく。

【地域】②高野小学校跡地は、サッカー等を楽しめる人工芝の多目的広場とし、上沼田東公園は、野球場として整備していく。

正確な国勢調査の実施を

【問】①2020年10月実施だが、正確な統計結果を得るため、どのような方法を考えているか。

②集合住宅では、不動産会社や管理組合に取りまとめを依頼することも必要だがどうか。

【総務】①個人情報保護意識の高まり等から、

総務省はオンライン回答の推進を目指している。国の動向を注視し、正確な結果が得られるよう実施していく。

②従業員や管理組合員が調査員となるのが前提のため、依頼方法等を検討していく。

災害に備えた整備の充実を

【問】①第一次避難所では、簡易に設置できるマンホールトイレの充実に移行している。今後の整備スケジュールはどうか。

②マンホールトイレの整備を第二次避難所や、緊急避難的に活用する区施設周辺まで広げるべきと考えるがどうか。

③自分が住んでいる地域の海拔を把握していない方が多い。大勢人が集まる場所に分かりやすく海拔表示をすべきだがどうか。

④大規模水害時の対応や避難のあり方について、区民に示すことができるのはいつ頃か伺う。

【危機管理】①整備されていない99カ所のうち、

96カ所で施設外周道路のマンホールをトイレとして利用できる指定を受けている。残り3カ所も平成31年度の早期指定を要望していく。

今後、学校内のトイレ洋式化等の進捗をみて、順次、避難所内への整備を行っていく。

②第二次避難所や施設等も順次対応できるように進めていく。

③千住・中川地域に1カ所ずつ、水準標の設置を進め、様々な方法で水害に対する意識を高める取り組みを行っていく。

④新たに作成する区洪水ハザードマップを今年の5月までに全戸配布予定であり、大規模水害の避難のあり方等を示していく。

また、避難対策は2020年

3月までに取りまとめる予定の首都圏における大規模水害広域避難検討会の内容を示していく。

【問】平均寿命は延び続け、人生100年時代の到来である。

①健康寿命の延伸を目指して、特に糖尿病対策でどのように取り組みを強化していくのか。

②総合受診券の採用により、乳がん・子宮頸がん検診の受診率は下がった。500円のワンコイン受診以外に受診率向上策を考えるべきだがどうか。

③検診で要精密検査となった方のうち、未受診者へのフォローはどのように行っているのか。



【衛生】①食環境の改善に向け、ベジタバライフ協力店を増やす

【産業経済】①就労実態は把握できていない。

平成31年4月から実態調査する予定である。

②生涯ワーキングセミナーは延べ108人、コンビニ就労体験プログラムは延べ20人が参加した。

また、起業セミナーは募集人数以下の結果もあり、ニーズに合った展開が必要と考えている。

③就職面接会や企業側への高齢

【労働】①区内企業における高齢者の就労実態はどうか。

②高齢者のライフプランや就労を考える講座参加状況はどうか。

また、事業を始めたかどうか。

③企業の後継者・人手不足が深刻化している。企業と就労意欲のある高齢者のマッチングを図る取り組みと今後の対策を伺う。

【産業経済】①就労実態は把握できていない。

平成31年4月から実態調査する予定である。

②生涯ワーキングセミナーは延べ108人、コンビニ就労体験プログラムは延べ20人が参加した。

また、起業セミナーは募集人数以下の結果もあり、ニーズに合った展開が必要と考えている。

③就職面接会や企業側への高齢

【労働】①区内企業における高齢者の就労実態はどうか。

②高齢者のライフプランや就労を考える講座参加状況はどうか。

また、事業を始めたかどうか。

③企業の後継者・人手不足が深刻化している。企業と就労意欲のある高齢者のマッチングを図る取り組みと今後の対策を伺う。

【福祉】①18の柱ごとに事業を

ひも付けた実施プランを平成31年度にかけて策定する。できていることを明確化し、指標を設定して進捗管理を行っていく。

なお、庁内だけで実現できない項目は、関連団体と連携した取り組みを検討していく。

②今後3年間で梅田地区を含む中部ブロック以外の4ブロックで1カ所ずつ、コーディネート拠点となる地域包括支援センターを指定し、2025年までに、すべてのセンターでケアアシシステムの構築を進めていく。

【福祉】①18の柱ごとに事業を

ひも付けた実施プランを平成31年度にかけて策定する。できていることを明確化し、指標を設定して進捗管理を行っていく。

なお、庁内だけで実現できない項目は、関連団体と連携した取り組みを検討していく。

②今後3年間で梅田地区を含む中部ブロック以外の4ブロックで1カ所ずつ、コーディネート拠点となる地域包括支援センターを指定し、2025年までに、すべてのセンターでケアアシシステムの構築を進めていく。

【福祉】①18の柱ごとに事業を

ひも付けた実施プランを平成31年度にかけて策定する。できていることを明確化し、指標を設定して進捗管理を行っていく。

なお、庁内だけで実現できない項目は、関連団体と連携した取り組みを検討していく。

②今後3年間で梅田地区を含む中部ブロック以外の4ブロックで1カ所ずつ、コーディネート拠点となる地域包括支援センターを指定し、2025年までに、すべてのセンターでケアアシシステムの構築を進めていく。

【福祉】①18の柱ごとに事業を

ひも付けた実施プランを平成31年度にかけて策定する。できていることを明確化し、指標を設定して進捗管理を行っていく。

なお、庁内だけで実現できない項目は、関連団体と連携した取り組みを検討していく。

②今後3年間で梅田地区を含む中部ブロック以外の4ブロックで1カ所ずつ、コーディネート拠点となる地域包括支援センターを指定し、2025年までに、すべてのセンターでケアアシシステムの構築を進めていく。



用語解説

*スポーツサービスポイント

障がいに適したスポーツの相談や団体等を紹介するワンストップ窓口

用語解説

*水準標

海抜や水害時に想定される浸水の深さ等を表示するもの

用語解説

*リバースモーゲージ

住居を手放すことなく自宅を担保にした融資制度の一種

代表質問

本会議の録画中継を
区議会ホームページでご覧いただけます
<http://www.gikai-adachi.jp>

区政を

用語

* 躯体(くたい): 建築物の基礎・柱・壁・床等、構造の主要部分のこと

【足立福祉】 ①平成31年1月末現在539世帯で、リバーズモーゲージを利用できる65歳以上の世帯は44世帯である。

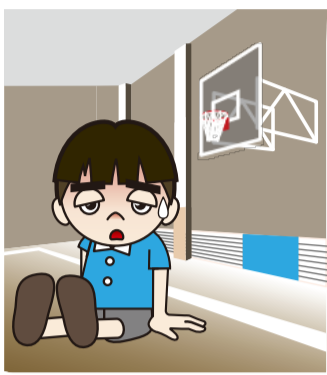
②保有資産の活用を積極的に進め、今後も利用促進に取り組む。
児童生徒を熱中症から守れ

【問】 ①学校体育館のエアコンは何年間で全校設置するのか。

②モデル3校による検証で課題が明らかになった場合の対応と、その際のスケジュールを伺う。

【学校運営】 ①国や都の財政支援制度が最大限活用できる2021年度までの3年間で、設置が完了する計画を策定していく。

②機器の増設等を実施し、計画に反映していく。躯体に係る工事が無ければ、スケジュール変更せずに設置が可能である。



産み、育てやすい環境づくりを

【問】 ①既存物件を活用した家庭的な保育を実現できる小規模保育の整備充実を図るべきかどうか。

②待機児童の大半を占める0歳から2歳の育児環境整備をどのように進めていくのか。

③都は、幼稚園に対する国の補助と都内平均保育料の差額を補助するとして、区は、都内と区内の平均保育料の差額をどう考えているのか。

④区は、幼稚園の預かり保育の充実には、資格を持った職員採

用が課題としているが、具体的な支援策について伺う。

【待機児】 ①小規模保育等の選定を行い、2020年4月までに120人定員拡大を計画している。

②妊娠届出時の意向調査や、保育ニーズ調査結果に加え、待機児童の状況を詳細に分析したうえで、区待機児童解消アクション

足立区議会公明党

全世代型社会保障の

充実を目指して!

公明党 前野和男 議員



冷暖房設置のスケジュールは

【問】 小・中学校体育館の冷暖房設置の設置について、都は、本年夏頃までに整備計画の策定を要件とし、3年間の期間限定で補助率を2分の1から3分の2へと引き上げた。整備を進める上で国や都等の財政支援の確保は必要不可欠であるが、今後のスケジュールについて伺う。

【学校運営】 国や都の財政支援制度が最大限活用できる2021年度までの3年間で設置が完了できるよう計画を策定する。

まちづくりの基本方針を早急に策定し区民及び事業者に説明を

【問】 綾瀬駅東口の空き地については、事業者から「土地のあり方や活用について白紙にする」との申し入れがあり、地元住民から不安の声が上がっている。区は早急に綾瀬駅前通り周辺まちづくりの基本方針を策定し、区民及び事業者の説明をすべきと思うが伺う。

【政策経営】 まずは開発事業者

ン・プランを改定していく。

【子ども】 ③都内と区内の保育料に500円程度の差があるため、補助するかどうか、9月の議会に間に合うように検討していく。

④保育園の保育士を対象に実施している住居借上げ支援、奨学金返済支援と同等の補助を平成31年度予算案に計上した。

冷暖房設置のスケジュールは

に対して、駅前の暫定利用について早急に要望するとともに、今後、「駅前の顔づくりと賑わいの創出」「歩行空間の安全性と回遊性の向上」「区有地を活用した賑わい拠点の形成」「高架下の利便性改善」の4つを柱として、地域の意見を伺いながら2019年秋を目途にこの要望を取りまとめ、説明していく。また、区民への説明については、まちづくり協議会、町会・自治会連合会及びしようぶまつり等のイベントを通じて広く周知していく。

六町エリアならではの防犯活動を継続する仕組みを

【問】 安全安心ステーションについては、施設整備とともにエリアならではの防犯活動を継続していく仕組みづくりが重要であると思う。区は、地域の声を活かすように取り組もうとしているのか。

【危機管理】 平成31年度の早期に町会・自治会、商店街、PT

A等で組織する(仮称)サポーターズクラブを設立し、防犯パトロール等、ステーションにおける活動内容等の検討に着手したいと考えている。

西新井・梅島エリアの施設更新の検討状況は

【問】 新年度予算のあらましに「公有地の活用による周辺施設の更新を検討」とあるが、どのような施設を検討しているのか。また、検討の際には梅田図書館を入れるべきと思うがどうか。

【政策経営】 老朽化が進む梅田図書館を中心に、障がい福祉センターあしすと、子ども支援センター及びエル・ソフィア等を対象に、利用状況や課題の洗い出しを行っている段階である。

足元を照らし夜間の安全を守れ

【問】 閑静な住宅街が広がる地域の区道や遊歩道では、他の歩行者が少ないため、夜間の一人歩きに不安の声もある。足元を照らす照明等、街路灯と相乗効果のある安全対策も地域によっては必要と考えるがどうか。

【道路整備】 現在、区道においては、概ね防犯灯照度基準を満たしているが、閑静な住宅街が広がる地域等については、夜間の一人歩きの不安を解消するため、どのような安全対策が講じられるか検討していく。

教員の勤務実態の把握を

【問】 小・中学校で土日勤務している教員の人数や時間等の現状はどうか。また、残業時間が月100時間を超える長時間労働となっている教員の実態はどうか。

【学校運営】 教員の勤務実態を

正確には把握していないが、平成29年度に区内3校も対象となった都の調査結果で、土曜日の平均在校時間は、小学校が約2時間、中学校が約6時間、日曜日は小学校が1時間、中学校が2時間半であった。

また、月当たりの時間外労働時間が100時間を超えるデータはないが、過労死ラインの80時間を超える教員の割合は小学校約37%、中学校約68%であった。

平成31年度の早期にカードリーダー方式による出勤システムを導入し、長時間勤務に対する意識改革を促していく。

IT機器により連携の円滑化を

【問】 地域包括ケアシステム構築のための重要な取り組みの一つに、医療と介護の連携がある。多職種連携は書類のやり取りが多く、煩雑でスピード感に課題がある。タブレット等を使った連携を、まずはモデルとして梅田地区で行ってはどうか。また、取り組みのスケジュールも併せて伺う。

【福祉】 梅田地区の医療、介護従事者等で構成されるモデル事業の検討委員会からも、ICTを活用した多職種間連携の提案があり、現在検討を進めている。スケジュールについては、4月からのようなソフトや機器が有効かを検討し、できるだけ



速やかに取り組んでいく。

愛の手帳4度の方への障がい者福祉手当の支給は

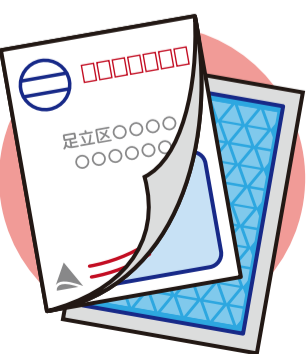
【問】 23区のほとんどの区で愛の手帳4度の方には障がい者福祉手当が支給されており、当区においても支給すべきと我が党は本会議で質問した。平成31年度の予算案への反映内容と支給スケジュールについて伺う。

【福祉】 愛の手帳4度の手帳所持者に対し、月額4千円を支給し、総額1億800万円を計上した。また、スケジュールについては、4月上旬に、対象者宛てに申請案内を個別郵送するともに、4月10日号のあだち広報及びホームページで周知する。手当の支給は年3回とし、1回目は8月を予定している。

がん検診再勧奨は目立つ工夫を

【問】 昨年9月に実施した圧着ハガキによる乳がん検診の再勧奨で、前年度に比べて受診者が1.15倍に増加した。今後も2年ごとに行う勧奨の際には、大きなサイズの圧着ハガキを活用する等、見てもらえる様々な工夫も必要と考えるがどうか。

【衛生】 大きなサイズの用紙を用いる等、改善を図っていく。



報奨金値上げの進捗状況は

【問】 集団回収モデル事業は、我が党が事業の再考を提案し、区としても「モデル回収を撤退

し、従来型の集団回収団体に移行する」との答弁があった。今後は団体の意欲を高めていくための報奨金の値上げも検討することだが、進捗状況を伺う。

【環境】本年3月31日をもって事業を終了し、現在登録がある112団体は4月1日付で従来型の集団回収団体に移行する。

また、報奨金については4月回収分より1キロ当たり6円から7円に引き上げるための予算を計上した。

【問】鉄道高架化事業が3年後には完成するが、東口駅前の竹塚第三団地はもとより第一・第二団地の再生も視野に入れ、区北部の玄関口としての機能を検討すべきと考えるが伺う。

【鉄道立体】区・UR都市機構・東武鉄道の幹部による竹ノ塚駅周辺エリア再生検討会を開始した。今後は3者の連携を一層強化し、広い視点から区北部の玄関口にふさわしい機能の充実に向けて検討を進めていく。

【問】待機児童解消のためには、預かり保育を実施している幼稚園は貴重であり、これまで以上に協力が不可欠である。預かり保育に取り組む幼稚園に対する支援については、どのように考えているのか。

【子ども】長時間・定期利用の預かり保育を実施する幼稚園に対して、保育園の保育士を対象に実施している住居借上げ支援、奨学金返済支援と同等の補助を平成31年度予算案に計上した。

【問】野田市の事件を通し、改めて虐待対応における関係機関との連携の重要性とともに、保護者による威圧的な要求への対応の課題が明らかになった。要保護児童にかかる情報管理を徹底し、関係機関が一体となって子どもの命を第一に考える取り組みを図るべきと思うがどうか。

【教育長】平成31年2月8日の児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議の内容を踏まえ、「資料は提供しない」「威圧的な要求には屈しない」「複数機関で対応する」ことを、臨時の要保

日本共産党足立区議団

小さな命に未来を！ くらし応援の区政へ転換を



日本共産党 ぬかが 和子 議員

消費税10%増税の影響と対策は

【問】①増税が区民生活と地域経済に影響ないと考えているか。②業務委託人件費の増税分は、委託しなければ必要ないが、支出に責任を感じないか。③増税を行わないことが一番の景気対策だと思いがどうか。

【政策経営】①消費税増税の影響がないとは考えていない。②委託の方がコストメリットを見込める等、合理的と考える。③増税に伴う景気対策に課題があることは認識しているが、引き上げはやむを得ないと考える。

【問】戸別訪問収集は23区最低だが対象を極端に限定し、高齢者施策一覧にも掲載がない。ケアマネージャーも知らず、制度が機能していない。障害者等へ拡大や周知すべきだがどうか。

【問】均等割を無くして保険料を社会保険並みにするよう国等に働きかけるべきだがどうか。②新年度の保険料値上げは認めない。値上げストップを区長会等で働きかけるべきだがどうか。

【問】廃止は働きかけないが、低所得者や多子世帯の負担軽減等を国や都へ要望していく。②一貫して値上げストップを働きかけてきたが、統一保険料堅持の立場から、値上がり案を認めざるを得なかった。



護児童対策地域協議会を開催し、関係機関に周知徹底していく。併せて、連携のスタートとなる様々な虐待通告や相談が、児童相談所や区に適切に入るよう働きかけていく。

虐待を防止して社会の宝を守れ

【問】①児童相談所から親元に帰った児童の見守り等は、抜本的な充実が必要と思うがどうか。②来年度以降も専門職員を児童相談所に派遣すべきだがどうか。③寄り添い型支援を行う専門職員は非常勤ばかりで人材流出している。改善すべきだがどうか。

【げんき】①一時保護を解除し、家庭復帰させる場合のコーディネート等を着実に進めることが支援の充実につながるかと考える。②来年度以降も福祉職を派遣し、今後は心理職も派遣していく。③条件の有利な常勤職員等へ転職していく現状は認識しているため、新年度は4名常勤化した。今後も支援と体制強化に努める。

【問】①少人数学級を区の加配により実現すべきだがどうか。②教員の欠員が年度当初から補充できていない。新年度は欠員をなくすべきだがどうか。③NPOと連携した居場所を兼ねた学習支援は、4拠点すべてで実施すべきだがどうか。④別室登校に人を配置し、子どもに寄り添うべきだがどうか。

【問】SSWは1人が3中学校区担当では十分機能しない。中学校区1名にすべきだがどうか。②保護者が悩み相談できる場がなく、情報共有や励まし合える仕組みの構築が必要だがどうか。

【教育指導】①小学校1・2年生と中学校1年生で実現し、さらに教員加配等できめ細かい指導実現に努めているが、十分とは考えていない。人材動向を見極め、さらなる方策を考える。②補充が遅れたため、都教委に早期配置を繰り返し要望してきた。新年度見直しは不透明であるが、定数確保を要望していく。

【げんき】③成果や課題を検証した上で判断していく。④配置学校数増に向け、広報等での人材募集等で体制強化する。⑤来年度は常駐拠点を3カ所にして支援頻度を増やすため、全中学校への配置は考えていない。⑥来年度、不登校の悩みを持つ保護者対象のセミナーを開催予定であり、機会を構築していく。

【問】西新井・綾瀬等の駅周辺に図書館中心の施設誘導で、ま

【問】西新井・綾瀬等の駅周辺に図書館中心の施設誘導で、ま

【問】西新井・綾瀬等の駅周辺に図書館中心の施設誘導で、ま

【問】西新井・綾瀬等の駅周辺に図書館中心の施設誘導で、ま

【福祉】①6月開催予定の協議会で具体的な内容等を検討する。②都研修の参加職員を中心に担当部の連携や相談支援事業所の育成を行い、機能強化に努める。③各事業所での人員配置基準遵守を確認するとともに、利用者等の意見を伺いながら支援する。④来年度4カ所に増える予定である。今後も訪問看護事業所の会合等に参加し、事業者等と連携を図りながら拡大に努める。

【げんき】⑤活用中だが、看護師確保等の課題を協議していく。

【問】西新井・綾瀬等の駅周辺に図書館中心の施設誘導で、ま

【問】西新井・綾瀬等の駅周辺に図書館中心の施設誘導で、ま

【問】西新井・綾瀬等の駅周辺に図書館中心の施設誘導で、ま

【地域】まちづくりの核として何がふさわしいか、地域特性や社会情勢等を踏まえ検討する。

【西新井駅の課題改善への決意は】

【問】駅から栗六陸橋間は東西分断され、陸橋耐震工事でもエレベーター設置等が検討されなかった。駅西口もエレベーター一基だけで、今後の見直しも弱い。弱者にやさしい通行確保へ、真剣に取り組みすべきだがどうか。

【道路整備】駅から陸橋間の人道橋等は、更新時に費用対効果を検証しながらエレベーター設置の可能性を検討していく。

【市街地】駅西口改善は、ビル建替えに合わせたエレベーター設置等が最善と判断しているため、東武鉄道と協議を重ねる。

【問】感染拡大の防止や子育て世帯の経済的負担軽減等のため、子どものインフルエンザ予防接種への助成を望むがどうか。

【衛生】①小児インフルエンザ予防接種は、流行を抑止するデータは十分ないとされ、法定接種の対象から外れた経緯がある。今後も国の動向や他区状況を注視していくが、現時点において、区として接種費用の助

足立区議会立憲・民主の会

予防接種、舎人ライナー、放火、東京オリパラを問う



立憲・民主の会 米山 やすし 議員

用語解説

*SSW:スクールソーシャルワーカーの略称。児童・生徒の環境等を考慮しながら、関係機関と連携して支援する社会福祉の専門家

用語解説

*在宅レスパイト事業:訪問看護師等を自宅に派遣して一定時間医療的ケアを提供するもの

*停電があったため、途中で映像が終了します。続きはこちらをご覧ください。

みなさんからの請願・陳情(継続審査としたもの)

- 看護師等の大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める意見書提出を求める陳情
●全てのがん検診無料化及び女性のがん検診毎年実施を求める陳情
●住宅マスタープラン改定作業においてシェアハウスなどの空き家活用施策策定を求める陳情
●足立区議会の各委員会をインターネット中継することを求める陳情
●「子ども・子育て支援新制度」実施後も、児童福祉法第24条1項を守り、すべての子どもの権利を等しく保障することを求める陳情
●大規模開発、マンション建設などで、子育て世帯が集中している地域に認可保育園のすみやかな増設を求める陳情
●外国人の扶養控除制度の見直しを求める意見書の採択を求める陳情
●安心して暮らせる高齢者福祉施策の充実を求める陳情
●沖縄の米軍普天間飛行場代替施設建設の早期実現、沖縄米軍基地の整理縮小及び負担軽減を求める意見書の採択を求める陳情
●原発の再稼働ではなく自然エネルギーへの大転換を求める意見書の提出を求める陳情
●放射能健康診断への助成、区民参加での放射能測定、及び福島からの避難者への住宅支援継続を求める意見書の提出を求める陳情
●中学校の特別支援学級通級指導学級(情緒等)の増設等を求める陳情
●中学校の特別支援学級通級指導学級(情緒等)の「特別支援教室」について検討委員会設立等を求める陳情
●米軍属による女性殺害事件に抗議し、在沖米軍基地の整理・縮小と辺野古新基地建設計画の断念の意見書の提出を求める陳情
●住民の健康増進と2020東京オリンピック・パラリンピックに向けて受動喫煙防止条例の早期制定を求める陳情
●足立区における飲食施設事業者の実態に即した受動喫煙防止対策を求める陳情
●東京都足立区における飲食施設事業者の実態に即した受動喫煙防止対策を求める陳情
●足立区における受動喫煙防止に関する陳情
●足立区内の保育・教育施設の放射線対策についての陳情
●MV-22オスプレイの飛行差し止め・配備撤回等を求める意見書の提出を求める陳情
●学校・保育園給食の食材の安全を求める陳情
●区として子どもたちへの放射能等に関する学習についての陳情
●医療的ケア児への支援強化についての陳情
●「ゆ〜ゆ〜湯」入浴証の無料化とより利用しやすくすることを求める陳情
●足立区議会議員の政務活動費の領収書等の議会ホームページでの公開を求める陳情
●区立あやせ保育園の都立東綾瀬公園への移転に関し、周辺住民への配慮を求める陳情
●衆議院議員選挙で一票の格差は是正を求める意見書の提出を求める陳情
●補聴器購入助成制度の創設を求める陳情
●日本政府に核兵器禁止条約の調印を求める意見書の提出を求める陳情
●北千住大踏切の解消を求める陳情
●市町村民税・都民税特別徴収税額の決定・変更通知書への個人番号記載中止を求める陳情
●選択的夫婦別姓制度の法制化に賛成する意見書の提出に関する陳情
●国民健康保険料をこれ以上値上げせず、負担を軽減するように求める意見書の提出と足立区に減免制度の改善を求める陳情
●区内在住かつ区内事業所に通算5年以上勤務した建設従事者を対象とする永年勤続褒賞事業の創設を求める陳情
●オリンピック施設建設に従事している建設労働者の現場安全の徹底と労働者に温かな光をあてることを東京都に求める意見書の提出を求める陳情
●犯罪被害者等を支援する条例の制定を求める陳情
●臓器移植の環境整備を求める意見書の提出を求める陳情
●新たな住宅セーフティネット制度が機能するために足立区の取り組みを求める陳情
●核兵器禁止条約に署名と批准を求める意見書の提出を求める陳情
●足立区の河川・堤防強化を荒川上流自治体へ求め、国へ意見書の提出を求める陳情
●足立区で「移動型浄水装置」を保有することを求める陳情
●区のイベントにおいてリユース食器の活用を求める陳情
●国に対し「国立大学授業料値上げを規制し、あらゆる学費の無償化に向けた法的整備、財政的措置を講じることを求める意見書」の提出を求める陳情
●常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会のインターネット中継を求める陳情
●花畑地域の公共交通を整備し交通空白地域の解消を求める陳情
●子どもの貧困対策として若者支援策の策定を求める陳情
●綾瀬地区を文化的に環境整備することを求める陳情
●介護職員の処遇改善が必要である意見書を国に提出することを求める陳情

意思疎通に関する条例
手話が言語であることへの理解の促進及び障がい者の意思疎通に関する基本理念を定めるもの
◇認知症施策の推進を求める意見書
1 費用を抑えて利用できる施設増設や在宅復帰して地域で暮らせる基盤整備等、認知症施策を総合的かつ計画的に推進する基本法を制定すること。
2 診断直後から、初期の相談や家族への支援に空白期間が生じないよう、認知症サポート活用やガイドブック作成による情報支援体制の構築、終末期のケア・看取りまで、切れ目なく治療と支援を行えるよう医療、保健、福祉の連携体制の構築を図ること。
3 若年性認知症支援コーディネーターの効果的・効率的な活動を推進するための支援体制を整備するとともに、就労

継続や社会参加ができる環境整備を進めること。
4 有効な予防法や行動・心理症状に対する適切な対応など認知症施策の推進に取り組むこと。また、次世代認知症治療薬の開発・早期実用化や最先端の技術を活用した早期診断法の研究開発及び心身の特性に応じたリハビリや介護方法に関する研究を進めること。(衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣)
【3月14日議決】
※掲載内容は要旨です。意見書は関係機関に提出しました。

否決したもの

◇足立区学校教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例
◇足立区学校教育職員の給与に関する条例
◇足立区学校教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例
◇足立区学校教育職員の特殊勤務手当に関する条例
◇足立区学校教育給食費補助金交付条例
◇足立区子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例(平成28年提出)
◇足立区障がい特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例(平成30年提出)
◇足立区障がい特性に応じたコミュニケーションの利便性を高めるための条例
◇足立区障がい特性に応じたコミュニケーションの利便性を高めるための条例

継続審査としたもの

補助金交付により多子世帯の保護者の負担軽減を図るとともに、子育て支援及び教育の充実に寄与するためのもの
教育委員会委員の任命に同意
区長から任命同意が求められ、議会はこれに同意しました。
教育委員会委員 近藤 俊明
永年在職議員を表彰
足立区議会は、2月20日の本会議において、足立区議会議員として永年在職および区政の伸展に貢献された功労者を表彰しました。
足立区議会表彰(在職40年)
白石正輝 議員
当選10回、議長、議員選出監査委員、議会運営委員会委員長、総務委員会委員長、厚生委員会委員長、予算・決算特別委員会委員長等を歴任



白石正輝 議員

意見の分かれた案件(50件中20件)

※自民…足立区議会自由民主党 公明…足立区議会公明党 共産…日本共産党足立区議団 立民…足立区議会立憲・民主の会 無派…無会派 ※○…賛成 △…継続 ×…反対 欠…欠席 産…産休 育…育休 介…介護・看護休 除…除斥 退…退出

上記以外の案件(30件)は、全会一致で可決されました。

Table with columns for '議決結果' and various council members (e.g., 白石正輝, 藤沼壮次, せぬま剛, etc.) and rows for various budget and ordinance items.

足立区議会 自由民主党

討論者



工藤 哲也 委員

平成30年12月の月例経済報告によれば、「景気は、緩やかに回復している」としており、当区の経済状況については中小企業の状況において多くの業種で厳しさが和らいでいるとされている。

こうした状況の中、平成31年度予算は「より強く、築こう。人生100年時代の礎」と名付け、超高齢人口減少社会にあつて、行政が果たすべき役割を見極めて区政運営を進めるとしている。

こうした観点から編成された本予算は特に「健康」「治安・防災対策」「子どもの学習環境整備」の3つの施策において新たな展開を見せていく予算となった。事業の中身を見ると、乳がん・子宮頸がん検診のワンコイン化・受診勧奨強化、胃がん内視鏡検診の開始、地域包括ケアシス

足立区議会 公明党

討論者



長井 まさのり 委員

区では、平成31年度予算案を「より強く、築こう。人生100年時代の礎」と名付け、特に健康、治安・防災対策、子どもの学習環境整備の3つの施策において新たな展開を見せていく等「人生100年時代の礎」を築くための予算を編成している。その予算規模は一般会計総額で2千866億円となり、5年連続で過去最大を更新することとなった。

予算内容は、健康施策では、乳がん・子宮頸がん検診・高齢者向け予防接種等の新たな助成の開始とともに、地域包括ケアシステムのモデル事業にしっかりと取り組んでいきたい。治安・防災対策では、地域BWAをスタートさせ、子どもの居場所確認や防犯カメラの一括管理等を実施、加えて避難所となる小・中学校体育館の冷暖房化も計画的に進める。子どもの学習環境

テムビジョンに基づく事業展開、登下校見守り体制強化、防犯カメラのネットワーク化等、地域BWA活用による治安対策、避難所となる学校体育館へのエアコン設置、学校ICT環境の整備、不登校の児童・生徒へのさらなる支援強化等々、目配りのきいたものとなっている。

なお、共産党から提出された修正案について、今後の長期的な区政運営を考えたものではなく到底賛成できるものではない。

最後に、予算特別委員会において我が党委員が指摘した、認知症対策、受動喫煙対策、協創の認知度上昇に向けた取り組み、各避難所運営における訓練内容の充実、商店街振興、進路未決定生徒への対策、私立幼稚園助成、綾瀬駅前整備、東京2020大会に向けた機運醸成、感震ブレイカー普及に向けた検証、北千住駅のまちづくり、教員の働き方改革等、様々な提案及び要望事項については本予算の執行と今後の区政運営に確実に反映するように強く要望する。

整備では、学校トイレの洋式化を進める一方、小学校英語の教科化や5年間で約42億円を投入し、学校のICT環境を整備する。未来への礎では、東京女子医科大学新東医療センターと文教大学東京あだちキャンパス建設をはじめ、綾瀬・北綾瀬、竹の塚、西新井・梅島のエリアデザインも新たな局面に突入する。まちの魅力を磨き上げる絶好の機会と捉え、推進すべきと考える。

最後に、本予算特別委員会では我が党委員から要望した高齢者インフルエンザ予防接種の無料化、防災減災対策、女性の健康施策、児童の虐待防止対策、幼児教育の無償化、プレミアム商品券の拡充、人と動物との共生等の提案や要望については重く受け止め、新年度予算の執行や、これからの区政運営に反映されることを強く求める。

予算特別委員会の討論(要旨)

委員長・副委員長

- 新井 ひでお 委員長
井 昭二 副委員長
浅子 けい子 副委員長

予算特別委員会の詳しい様子は区議会ホームページの委員会録画中継からご覧になれます。



委員の賛否

※自民…足立区議会自由民主党 公明…足立区議会公明党 共産…日本共産党足立区議団 立民…足立区議会立憲・民主の会 無派…無会派 ※○…賛成 X…反対

Table with columns for committee members (委員名) and various budget items (件名). It shows approval (O) or disapproval (X) for each item by each member.



日本共産党 足立区議団

討論者



浅子 けい子 委員

新年度予算に、女性のがん検診のワンコイン化、高齢者インフルエンザ予防接種無料化や被爆者見舞金、知的4度の障害者への手当支給等に踏み出したことは賛同できるが、暮らしに寄り添った区民生活優先の予算となっていないため、賛成はできない。

平成19年度から29年度までに一般会計は511億円伸びた。これに対し基金の総額は30年度末で1千601億円となる見込みで、一般会計の伸びをも上回っている。

この根底には、包括予算制度のもとで区民の暮らしに回す予算を抑えてお金を余らせ、基金を積み増す姿勢が横たわっている。わが党は修正案を提出し、22の新規・拡充事業を盛り込むとともに、お金の使い方を変え、45万8千円を増額するだけで実施することができるとなっている。

区の行政水準・区民サービスは、23区最低や低いレベルのものがたくさんある。低所得者へのエアコン購入設置助成は実施せず、紙おむつ支給事業は23区で一番厳しい制度になっている。生活保護就労支援事業を包括委託し、区民のプライバシー侵害の恐れとともに過度の就労「指導」を行いかねない仕組みを導入しようとしている。

区長においては区民生活優先の区政運営に転換するよう求める。国民健康保険特別会計は、今年も値上げの見込みである。一人あたり3千186円、2.61倍の値上げとなり、到底認められない。介護保険特別会計は、低所得者への利用料軽減策を提案するとともに特養のさらなる増設を求めたが、区はやる気がなく、後ろ向きな冷たい姿勢は認められない。

後期高齢者医療特別会計は、軽減特例の廃止で2倍、3倍に上がる状況である。後期高齢者の45%の低所得者が負担増になることはとても認められない。

費を設け、逆境を乗り越える力を培っていくことは、我々会派が要望した施策でもあり、高く評価するものである。一方で、子どもへの予防接種費用助成等の子ども健康関連予算は手薄と言わざるを得ず、子ども施策の脆弱性が見えた。

足立区議会 立憲・民主の会

討論者



松丸 まこと 委員

平成31年度予算は「より強く、築こう。人生100年時代の礎」という名の通り、超少子高齢化社会に向けた、基礎とすべき様々な施策が織り込まれている。

75歳以上の「インフルエンザ予防接種費用全額助成」は、人生の先輩方への思いやりがある予算であり、また、生活困窮者を自立へ導くとして、一人ひとりの困難状況を把握しての自立相談支援や、就労支援等の予算配分は、区長のきめ細やかな、心を感ずる施策である。

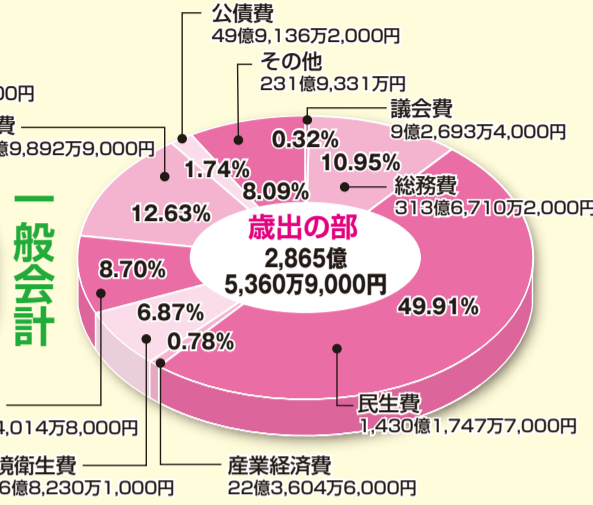
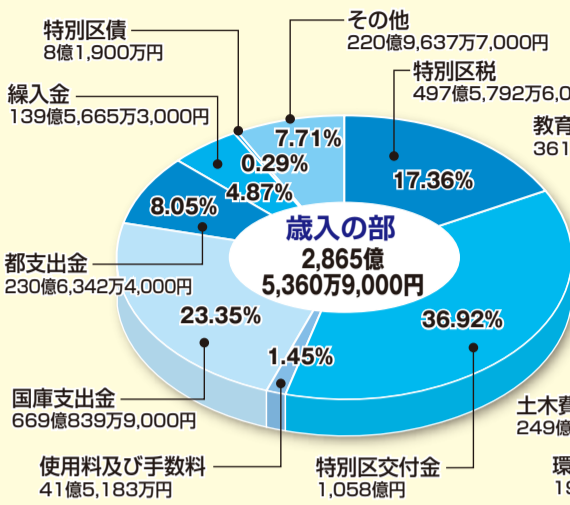
さらにポトルネットの課題の解決に向け、子どもの未来を応援する施策を計画的になおかつ、確かな根拠に基づき全庁的に取り組んでいる姿勢は学識等からも高く評価されている。特に新年度予算においては、新たに「子ども未来応援枠」として政策的経

費の連鎖を断ち切るためにも、区行政は親の目線で、親の思いを大切にしながら立案するべきであり、区民の目線に立った利便性の向上と、イメージしやすい地域名称での楽しい街づくり、公衆喫煙所設置で見られるように、都や民間企業の予算を最大限活用し、予算配分をするよう求める。

平成31年度各会計予算

*一般会計予算の数値は、補正予算を含んでおりません。
*図の構成比率は四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。

区分	31年度	30年度	増減額	増減率
一般会計	歳入歳出総額 286,553,609千円	276,899,462千円	9,654,147千円	3.49%
国民健康保険特別会計	歳入歳出総額 74,103,170千円	77,820,156千円	△3,716,986千円	△4.78%
介護保険特別会計	歳入歳出総額 61,605,023千円	56,192,683千円	5,412,340千円	9.63%
後期高齢者医療特別会計	歳入歳出総額 15,422,357千円	14,668,846千円	753,511千円	5.14%



一般会計 歳入の主なもの	一般会計 歳出の主なもの
特別区税	特別区交付金
特別区交付金	国庫支出金
国庫支出金	都支出金
都支出金	繰入金
繰入金	基金(貯蓄)の取り崩しなど
基金(貯蓄)の取り崩しなど	総務費
総務費	民生費
民生費	土木費
土木費	教育費
教育費	

平成31年度各会計予算案を審査する特別委員会が開会され、2月28日から3月8日まで延べ6日間審査を行いました。委員会での質疑及び審査経過

平成31年度予算は、「より強く、築こう。人生100年時代の礎」と銘打ち、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運醸成とその先を見据えたレガシーづくりとともに、特に「健康」「治安・防災対策」「子どもの学習環境整備」の3つの施策において新たな展開を見せていく等、「人生100年時代」の礎を築くためのものとしていきます。

本委員会では、協創の推進施策、基金残高、今後の行財政運営、エリアデザイン、東京オリピック・パラリンピック機運醸成、地域BWA活用、治安対策、防災施策、滞納対策強化、子どもの貧困対策、国保制度、図書館施策、健康施策、受動喫煙対策、高齢者支援・介護施策、障害者施策、区内産業活性化、環境施策、区内交通網整備、公園整備・管理、教員の働き方改革、学校ICT環境整備、いじめ・不登校対策、子育て支援等が論点となり、各委員から区政全般について幅広く質疑が行われました。

また、鈴木けんいち委員ほか2名から平成31年度「一般会計予算」「国民健康保険特別会計予算」修正案が提出されました。質疑終結後、各会派から討論が行われ、5議案及び修正案に

ついて採決しました。(討論の要旨は7面に記載) 本会議での議決結果

3月14日の本会議において、新井ひでお委員長より報告がされた後、採決を行いました。その結果、5議案を原案のとおり可決し、平成31年度予算が成立しました。

特別委員会報告(要旨)

交通網・都市基盤整備調査特別委員会

本特別委員会は、交通網の整備及び誘致促進並びに都市基盤整備に関して調査研究を進めてきました。

区市交通施策について

区総合交通計画改定にあたっては、交通不便地域の解消、新たな交通サービスの実現を進めていくことが求められます。

北綾瀬駅整備について

工期延伸に伴い、安全対策や周知の徹底が求められます。

あわせて、駅周辺交通環境改善計画及び駅周辺地区まちづくり協議会については、進捗状況を見守る必要があります。

竹ノ塚駅付近の鉄道高架化及び駅路線下利用について

事業者との連携、国や都の協力を得て、少しでも早い完成を目指す必要があります。

駅高架下利用等についても、区民の生活に資する施設の誘致に努めていく必要があります。

地下鉄8・11号線延伸の早期実現のため、地域の機運醸成を図っていく必要があります。

一方で、日暮里・舎人ライナ

沿線は東京女子医科大学医療センターの移転に伴い、利用者増が見込まれる地域であることから、引き続き都交通局に対し混雑緩和を要請していく必要があります。

待機児童・子どもの貧困対策調査特別委員会

本特別委員会は、待機児童対策、子どもの貧困対策推進に関する調査研究を進めてきました。

多様な保育サービスの充実等により、解消に努めてきました。今後の施設整備には、公有地活用や整備費補助等といった事業者の参加促進も重要です。

また、確実な施設運営のため、保育人材の待遇改善等の支援をしていかなければなりません。

さらに、小規模保育等の卒園後の預け先確保のため先行利用調整を実施しましたが、多様なサービスの利用促進に向け、さらなる充実・保育の質の向上を図ることが期待されます。

今後も、こうした取り組みを継続し、2020年4月の待機児童ゼロの実現を強く求めます。

子どもの貧困対策について

貧困の連鎖をボトルネック的課題の一つと位置付け、総合的な施策の検討を重ねてきました。

子ども未来応援枠等、子どもの経験・体験を積む機会は今後も拡大が望まれます。

また、課題の若者就労支援や妊娠期からの切れ目のない支援等は充実を期待します。

区の未来を担う子どもが健やかに生まれ育つ環境を整備し、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう要望します。

災害・オウム対策調査特別委員会

本特別委員会は、災害及びオウム真理教(アレフ)対策に関する調査研究を進めてきました。

災害対策について

災害協定の締結を推進し、物資・医療救護等の協力体制のさらなる強化に努めています。

また、平成29年の台風21号接近時に、水害関係では初となる避難勧告を発令しましたが、庁内体制や避難所開設手順等の課題が浮き彫りになりました。より詳細かつ具体的な計画を策定するよう強く求めます。

オウム(アレフ)対策について

国への要請活動等、様々な活動が相互に実を結び、平成30年1月22日には公安審査委員会による観察処分更新が決定し、関連裁判も勝訴を収めました。

今後も、国への要請活動を継続して行うことが肝要であり、情報把握に努めるとともに、早期解散に向けた対策をより一層強化するよう求めます。

放射線対策について

平成31年3月までに870施設、1万1千361カ所の空間線量を測定し、全地点で区の指標値を下回っていることを確認しました。

一方、区民の放射線に対する不安は完全には解消されておらず、情報発信の工夫と増進に加え、真に必要な施策を継続・推進していくことを要望します。

本特別委員会は、エリアデザイン推進等に関する調査研究を進めてきました。

千住エリアについて

区内6つ目の大学となる文教大学の誘致が実現し、今後は各分野における積極的な大学連携を進めていくことを要望します。

竹ノ塚エリアについて

北の玄関口として相応しい開発事業者を誘導することにより、駅東西が一体となった賑わいを創出していくことを要望します。

西新井・梅島エリアについて

西新井駅西口駅ビル建て替えに向けた鉄道事業者との協議を進め、まちの魅力の向上を図っていくことを要望します。

開発動向を踏まえた計画を早急に策定することを要望します。

綾瀬・北綾瀬エリアについて

それぞれのエリアにおいて連携・回遊性のあるまちづくりを推進していくことを要望します。

六町エリアについて

駅前区有地の核となる施設整備等、まちの強みを生かしたエリアデザインを推進を要望します。

江北エリアについて

区内初となる大病院誘致に着手し、平成30年12月には基本協定が締結され、移転に伴う周辺交通環境や公園整備等を着実に進めていくことを要望します。

花畑エリアについて

平成30年度足立区議会情報公開制度実施状況

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

開示率	開示	閲覧	視聴	写し	閲覧	存否非開示	非開示	一部開示	開示	取件件数	請求件数
100%	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1

*開示率は、開示と一部開示を合算した件数を請求件数から取り下げ件数と不存在を差し引いた件数で除したものです。